

平成23年5月13日
第一生命保険株式会社

『平成22年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の決算をお知らせいたします。

当社は平成22年4月1日に、相互会社から株式会社へ組織変更いたしました。

〔目次〕

平成22年度決算のお知らせ

1. 主要業績	2頁
2. 平成22年度末保障機能別保有契約高	4頁
3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示	5頁
4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況	8頁
5. 貸借対照表	18頁
6. 損益計算書	19頁
7. 株主資本（基金）等変動計算書	20頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	31頁
9. 債務者区分による債権の状況	32頁
10. リスク管理債権の状況	32頁
11. ソルベンシー・マージン比率	33頁
12. 平成22年度特別勘定の状況	35頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	39頁
14. 保険種類別の概況	74頁

・平成22年度決算関係補足資料 <別添>

以 上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	10,970	99.3	1,505,751	94.7	11,143	101.6	1,443,613	95.9
個人年金保険	1,233	102.6	71,966	103.2	1,261	102.3	73,576	102.2
個人保険 + 個人年金	12,203	99.6	1,577,718	95.0	12,405	101.7	1,517,189	96.2
団体保険	-	-	540,511	98.7	-	-	523,366	96.8
団体年金保険	-	-	61,922	100.8	-	-	60,417	97.6

注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件数		金 額				件数		金 額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	1,073	101.2	63,978	67,784	3,805	92.4	1,242	115.7	68,442	69,062	619	107.0
個人年金保険	64	180.0	4,379	4,490	111	177.0	60	93.9	4,159	4,254	95	95.0
個人保険 + 個人年金	1,138	103.8	68,358	72,275	3,917	95.3	1,303	114.5	72,601	73,316	715	106.2
団体保険	-	-	2,215	2,215	-	29.6	-	-	3,125	3,125	-	141.1
団体年金保険	-	-	19	19	-	144.3	-	-	11	11	-	58.9

注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度
解約・失効高	93,062	73,584
解約・失効率	5.60	4.66

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	17,228	97.5	17,047	98.9
個 人 年 金 保 険	2,975	104.2	3,090	103.9
合 計	20,204	98.4	20,138	99.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,948	100.4	5,066	102.4

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,038	96.0	1,131	109.0
個 人 年 金 保 険	158	128.6	150	94.5
合 計	1,196	99.3	1,281	107.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	364	89.7	425	116.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,837,251	97.7	3,056,555	107.7
資 産 運 用 収 益	1,153,480	97.9	922,686	80.0
保 険 金 等 支 払 金	2,610,535	94.8	2,625,013	100.6
資 産 運 用 費 用	330,067	23.3	429,594	130.2
経 常 利 益	193,620	177.4	78,902	40.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	30,822,467	102.7	30,869,661	100.2

2.平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		計 (+ +)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	10,595	1,270,619		0	25,890	523,288	36,485	1,793,907
	災害死亡	(4,923)	(191,363)	(407)	(3,922)	(3,187)	(21,671)	(8,518)	(216,956)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(-)	(-)	(77)	(984)	(77)	(984)
生存保障	548	172,993	1,261	73,576	10	78	1,821	246,648	
入院保障	災害入院	(8,782)	(412)	(89)	(4)	(1,673)	(11)	(10,544)	(428)
	疾病入院	(8,705)	(410)	(91)	(4)	(0)	(0)	(8,797)	(414)
	その他の条件付入院	(4,622)	(233)	(72)	(3)	(64)	(0)	(4,759)	(236)
障害保障	(8,814)	-	(92)	-	(2,950)	-	(11,857)	-	
手術保障	(6,397)	-	(91)	-	-	-	(6,488)	-	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	12,266	60,417	99	2,761	51	1,246	12,417	64,425

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	558	9

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	45	31

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. 受再保険については、被保険者 960千名、金額 47,417億円です。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当金例示

平成22年度決算に基づく契約者配当率の概要は次のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険の契約者配当率
原則として前年度の基準どおり据置としました。ただし、一部の一時払の貯蓄性商品については、市中金利の状況等を踏まえ利差配当率を引き下げとしました。この結果、死亡保障性の強い高額の定期付終身保険や更新型終身移行保険等では、配当金をお支払いするご契約がありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、多くのご契約で配当金が零となります。
- (2) 団体年金保険については、平成22年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については利差配当率を0.20%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.00%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.03%としました。なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、配当金を零としております。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

- 〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・男性・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・45歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成10年度 (13年)	円 206,906	円 3,330	円 30,002,850
9年度 (14年)	206,906	2,850	30,002,910
8年度 (15年)	212,814	7,390	30,029,090
7年度 (16年)	205,672	26,070	30,002,690
6年度 (17年)	205,672	2,690	30,001,750

契約年齢45歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成10年度 (13年)	円 367,838	円 2,610	円 30,002,690
9年度 (14年)	367,838	2,690	30,002,150
8年度 (15年)	415,942	42,750	30,073,910
7年度 (16年)	405,860	67,410	30,046,530
6年度 (17年)	405,860	46,530	30,048,650

- (注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、平成23年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

- 〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成8年度 (15年)	円 27,979	円 0	(死亡) 円 1,000,000
3年度 (20年)	20,328	0	(死亡) 1,000,000
昭和61年度 (25年)	20,760	0	(死亡) 1,000,000
56年度 (30年)	22,550	-	(満期) 1,003,200

- (注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期または契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、平成23年度の契約応当日における経過年数です。

5年ごと利差配当タイプの場合

更新型終身移行保険の場合

〔例3〕 死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性
契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成18年4月2日 (5年)	円 125,943	円 4,305
平成13年4月2日 (10年)	125,943	19,284

契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成18年4月2日 (5年)	円 196,800	円 26,997
平成13年4月2日 (10年)	196,800	33,550

(注)()内の経過年数は、平成23年度の契約応当日における経過年数です。

定期付終身保険の場合

〔例4〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・全期型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成8年10月1日 (15年)	円 200,476	円 0

契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・全期型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成8年10月1日 (15年)	円 289,442	円 90,046

(注)()内の経過年数は、平成23年度の契約応当日における経過年数です。

終身保険の場合

〔例5〕 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
年払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成18年4月2日 (5年)	円 263,600	円 2,214
平成13年4月2日 (10年)	263,600	9,267
平成8年10月1日 (15年)	200,440	0

(注)()内の経過年数は、平成23年度の契約応当日における経過年数です。

前記の配当金は、以下のとおりとなっています。

毎年配当タイプの場合

次の a、b、c の合計額です。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた額（危険差配当）
- b . 保険金に次の配当率（保険金100万円につき）を乗じた額（費差配当）

主契約部分	
昭和56年度契約	1,200 円
昭和61年度契約	800 円
平成3年度契約	450 円
平成6,7,8,9,10年度契約	250 円
定期保険特約部分	100 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の配当金については、4年以上継続した契約）に対しては、総保険金額が2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき225円加算します。また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の平成7年度契約および死亡時の受取金額の欄の平成8年度契約）については、2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

- c . 責任準備金に次の配当率を乗じた額（利差配当）

主契約部分	
昭和56年度契約	3.75 %
昭和61,平成3年度契約	4.25 %
平成6,7年度契約	2.10 %
平成8,9,10年度契約	1.10 %
定期保険特約部分	0.15 %

なお、a、b、cの合計額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

5年ごと利差配当タイプの場合

5年ごと利差配当タイプの配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。平成23年度には、平成8年度、平成13年度および平成18年度にご加入いただいたご契約が5年ごとの配当金の支払時期を迎えます。

配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと加算配当および5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計額がマイナスとなる場合は、零とします。

- 「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた配当率を乗じた額
- 「5年ごと加算配当」・・・平成8年10月以降平成11年3月以前の総保険金額2,000万円超のご契約（前記の契約例の場合、[例4]の契約）について、経過5年ごとに、2,000万円を超える部分の保険金額に、保険金額100万円につき2,250円を乗じた額

4 . 平成 2 2 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 22 年度の資産の運用状況

運用環境

世界経済は、欧州財政不安や資源・食料品価格の高騰、東日本大震災などによる下押し要因はありましたが、年度を通じては新興国を中心に緩やかながらも景気回復基調を辿りました。こうした中、平成 22 年度の日本経済は、アジア向けを中心とした堅調な外需や、日本銀行の金融緩和策による下支え効果から景気後退局面入りは回避できましたが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響で経済活動は大きく落ち込みました。米国経済については、雇用・住宅市場は回復途上にありますが、政府による各種減税策や連邦準備制度理事会（以下、F R B）の大規模な金融緩和策による下支え効果などから底堅く推移しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10 年国債利回りは、欧州財政不安やエコカー補助金など政策効果剥落による景気減速懸念に加え、日本銀行が金融緩和策を強化したことで金利低下基調を辿り、一時は約 7 年ぶりに 1 % を下回りました。年度末にかけては、米国の大規模な金融緩和策を受けた景気回復期待から上昇に転じましたが、中東情勢の緊迫化や東日本大震災などの先行きに対する懸念により、上昇幅は限定的となりました。

10 年国債利回り	22 年度始 1.390%	22 年度末 1.250%
-----------	---------------	---------------

< 国内株式 >

日経平均株価は、外需増加による業績改善期待から 11,000 円台を超える局面もありましたが、欧州財政不安や景気減速懸念に伴うリスク回避の動きや、円高を受けた業績悪化懸念などにより、秋口にかけて下落基調を辿りました。年度末にかけては、日米の金融緩和策強化を受けた景気回復期待や円高一服を受けて上昇に転じましたが、東日本大震災による先行き不透明感から、一時は 8,000 円台まで下落する場面もみられました。

日経平均株価	22 年度始 11,089 円	22 年度末 9,755 円
TOPIX	22 年度始 978 ポイント	22 年度末 869 ポイント

< 為替 >

円 / ドルについては、欧州財政不安の拡大を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、F R B による大規模な金融緩和策が実施されたことなどをを受けて、円高・ドル安に推移しました。年度末には、中東情勢の緊迫化に加えて、東日本大震災の影響から日本の企業・投資家が海外資産を国内に回帰するとの思惑から、戦後最高値を更新する局面もありましたが、G 7 による協調為替介入の効果などにより、震災前の水準に回復しました。

円 / ユーロについても、ドル同様の動きとなりましたが、年度末にかけては、欧州中央銀行（以下、E C B）による早期利上げ観測から将来の内外金利差が意識され、円高圧力は緩和されました。

円 / ドルレート	22 年度始 93.04 円	22 年度末 83.15 円
円 / ユーロレート	22 年度始 124.92 円	22 年度末 117.57 円

運用実績の概況

<資産の状況>

平成 22 年度は、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 ALM強化の観点から、金利上昇局面を中心に低利回りの債券から高利回りの債券へのシフトを行うとともに、長期・超長期を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は減少 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。
国内株式	残高は減少 リスクコントロールの観点から売却を実施したことに加え、市況悪化に伴う株価下落により残高は減少しました。当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	残高は増加 確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債を積み増した結果、残高は増加となりました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は減少 市況回復に伴い株価は上昇したものの、円高の影響等により残高は減少しました。インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用のもとで投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は横ばい 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するなど保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、円高進行による外国公社債の利息収入の減少等により利息及び配当金等収入が減少したことや、有価証券売却益が減少したこと等により、前年度比376億円減の9,226億円となりました。

資産運用費用については、有価証券評価損が増加したこと等により、前年度比674億円増の3,975億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比1,050億円減少し、5,251億円となりました。

平成 23 年度の運用環境の見通し

平成 23 年度の日本経済は、年度前半は東日本大震災の影響によるサプライチェーンや電力不足などの供給制約問題や企業・消費者マインドの悪化を受けて低迷すると考えますが、年度後半にかけては、供給制約問題の緩和や復興に向けた財政支出の効果浸透などにより回復に転じると予想します。ただし、供給制約解消の不確実性は強く、景気の先行き不透明感が払拭されるには相応の時間を要すると考えます。

< 国内金利 >

国内金利は、復興に向けた財政支出に伴う国債増発懸念はあるものの、震災による景気低迷や日本銀行による金融緩和策の維持を背景に、低水準での推移を予想します。ただし、年度末にかけては、景気回復に伴って緩やかながらも金利上昇すると考えます。

< 国内株式 >

国内株式は、当面は電力不足などによる供給制約問題から企業業績の不安材料が多く、上値の重い展開を予想しますが、年度後半にかけては、復興に向けた財政支出の効果浸透や円安による業績改善期待を受けて徐々に値を切り上げると考えます。

< 為替 >

円/ドルについては、米国経済が底堅く推移し、徐々に金融緩和解除観測が高まることから予想されるため、将来の内外金利差を意識しつつ緩やかに円安に向かうと考えます。円/ユーロについては、ECBが物価上昇抑制を目的に継続的に利上げを実施することが予想されるため、内外金利差を意識しつつ円安に向かうと考えます。ただし、依然として熾ぶる域内の財政不安に加えて、利上げに伴い欧州経済が緩やかに減速すると考えられるため、大幅な円安には至らないと考えます。

平成 23 年度の資産運用方針

平成 23 年度の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、足元の市場動向に十分に留意しつつ、リスクコントロールの観点から慎重に残高をコントロールしていきます。

資産	運用方針
公社債	残高は増加 ALMの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	残高は微減 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、償還等の影響から、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	残高は微減または減少 リスクコントロールの観点から残高を減少方向としつつも、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	残高は横ばい 内外金利資産への分散投資によるリスクリターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	残高は横ばい 市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	356,433	1.2	441,114	1.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	289,885	1.0	291,115	1.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	22,258	0.1	21,178	0.1
有 価 証 券	22,793,303	77.1	23,201,366	78.0
公 社 債	12,989,979	44.0	13,434,971	45.2
株 式	3,258,143	11.0	2,538,013	8.5
外 国 証 券	6,325,956	21.4	7,035,698	23.7
公 社 債	4,782,266	16.2	5,581,739	18.8
株 式 等	1,543,689	5.2	1,453,959	4.9
そ の 他 の 証 券	219,225	0.7	192,683	0.6
貸 付 金	3,834,365	13.0	3,627,422	12.2
保 険 約 款 貸 付	571,443	1.9	539,497	1.8
一 般 貸 付	3,262,921	11.0	3,087,925	10.4
不 動 産	1,238,898	4.2	1,290,787	4.3
う ち 投 資 用 不 動 産	782,788	2.6	814,333	2.7
繰 延 税 金 資 産	337,687	1.1	475,198	1.6
そ の 他	699,925	2.4	398,585	1.3
貸 倒 引 当 金	21,095	0.1	12,900	0.0
合 計	29,551,663	100.0	29,733,868	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,027,866	17.0	5,435,294	18.3

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	2,613	84,681
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	14,954	-
買 入 金 銭 債 権	8,513	1,230
商 品 有 価 証 券	52,597	-
金 銭 の 信 託	8,993	1,080
有 価 証 券	1,204,329	408,062
公 社 債	369,747	444,992
株 式	412,089	720,129
外 国 証 券	417,188	709,742
公 社 債	322,437	799,472
株 式 等	94,750	89,730
そ の 他 の 証 券	5,304	26,542
貸 付 金	414,073	206,942
保 険 約 款 貸 付	33,262	31,946
一 般 貸 付	380,811	174,996
不 動 産	3,775	51,888
う ち 投 資 用 不 動 産	3,948	31,545
繰 延 税 金 資 産	303,303	137,511
そ の 他	240,036	301,340
貸 倒 引 当 金	10,179	8,195
合 計	667,928	182,205
う ち 外 貨 建 資 産	623,737	407,427

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	708,082	73.7	698,159	75.7
預貯金利息	2,832	0.3	5,229	0.6
有価証券利息・配当金	533,908	55.6	529,413	57.4
貸付金利息	91,517	9.5	86,019	9.3
不動産賃貸料	70,333	7.3	66,814	7.2
その他利息配当金	9,489	1.0	10,682	1.2
商品有価証券運用益	1,336	0.1	-	-
金銭の信託運用益	3,295	0.3	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	242,556	25.3	212,245	23.0
国債等債券売却益	16,603	1.7	69,746	7.6
株式等売却益	109,425	11.4	79,808	8.6
外国証券売却益	116,528	12.1	62,689	6.8
その他	-	-	-	-
有価証券償還益	4,472	0.5	1,533	0.2
金融派生商品収益	-	-	9,842	1.1
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	566	0.1	906	0.1
合 計	960,310	100.0	922,686	100.0

(5) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	12,725	3.9	13,073	3.3
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	1,051	0.3
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	207,894	63.0	120,905	30.4
国債等債券売却損	19,655	6.0	4,461	1.1
株式等売却損	51,171	15.5	34,035	8.6
外国証券売却損	137,067	41.5	82,407	20.7
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	10,502	3.2	179,621	45.2
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	7,121	2.2	174,022	43.8
外国証券評価損	3,380	1.0	5,595	1.4
その他	-	-	3	0.0
有価証券償還損	2,470	0.7	4,168	1.0
金融派生商品費用	16,772	5.1	-	-
為替差損	18,528	5.6	28,417	7.1
貸倒引当金繰入額	10,288	3.1	-	-
投資損失引当金繰入額	1,123	0.3	-	-
貸付金償却	573	0.2	410	0.1
賃貸用不動産等減価償却費	15,016	4.5	15,207	3.8
その他運用費用	34,171	10.4	34,665	8.7
合 計	330,067	100.0	397,522	100.0

(6) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
合 計	630,242	525,163

(7) 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

資産別運用利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.24	0.04
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.10	0.13
買 入 金 銭 債 権	2.31	2.39
商 品 有 価 証 券	1.85	-
金 銭 の 信 託	22.39	4.73
有 価 証 券	2.31	1.81
うち 公 社 債	1.85	2.41
うち 株 式	3.22	3.15
うち 外 国 証 券	2.72	2.49
公 社 債	2.37	2.28
株 式 等	3.85	3.24
貸 付 金	2.03	2.29
うち 一 般 貸 付	1.55	1.85
不 動 産	4.47	3.84
一 般 勘 定 計	2.17	1.78
うち 海 外 投 融 資	2.68	2.45

日々平均残高(一般勘定)

(単位:億円)

平成21年度	平成22年度
2,813	3,493
-	-
308	1
2,795	2,865
706	-
144	222
221,006	228,219
123,431	128,966
28,752	26,136
66,613	71,021
51,090	55,461
15,522	15,559
40,052	37,436
34,172	31,895
7,858	8,071
290,953	294,920
69,429	73,870

- (注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。
2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	22,258	3,359	21,178	1,049
商 品 有 価 証 券	-	56	-	-
金 銭 の 信 託	22,258	3,303	21,178	1,049

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損		
平成21年度末	満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556	4,904	1,348
	公 社 債	124,253	124,592	338	1,686	1,348
	外 国 公 社 債	47,009	50,227	3,218	3,218	-
	責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	公 社 債	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	子会社・関連会社株式	17,209	24,415	7,206	7,206	0
	そ の 他 有 価 証 券	14,921,552	15,642,718	721,166	1,016,728	295,562
	公 社 債	6,957,460	7,099,655	142,195	148,896	6,700
	株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	5,126,575	5,179,708	53,133	152,490	99,357
	公 社 債	4,659,418	4,735,257	75,838	124,257	48,419
	株 式 等	467,156	444,451	22,705	28,233	50,938
	そ の 他 の 証 券	111,595	110,630	965	7,184	8,150
	買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983
	譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,876,095	21,731,260	855,165	1,165,572	310,406
	公 社 債	12,847,783	13,113,554	265,770	287,314	21,544
	株 式	2,417,263	2,939,839	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	5,189,931	5,253,489	63,558	162,915	99,357
公 社 債	4,706,428	4,785,484	79,056	127,475	48,419	
株 式 等	483,503	468,005	15,498	35,440	50,938	
そ の 他 の 証 券	112,458	111,492	966	7,184	8,151	
買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983	
譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0	
そ の 他	-	-	-	-	-	
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	4,424	-
	公 社 債	103,924	105,161	1,237	1,237	-
	外 国 公 社 債	41,899	45,085	3,186	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	公 社 債	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	子会社・関連会社株式	20,785	42,999	22,213	22,224	10
	そ の 他 有 価 証 券	14,706,987	15,078,568	371,580	794,148	422,567
	公 社 債	6,299,209	6,460,407	161,198	174,100	12,902
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外 国 証 券	6,088,114	5,987,731	100,383	106,876	207,259
	公 社 債	5,608,527	5,539,839	68,687	85,205	153,892
	株 式 等	479,587	447,891	31,695	21,671	53,367
	そ の 他 の 証 券	106,978	101,963	5,015	6,914	11,929
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	21,744,236	22,363,881	619,644	1,055,709	436,065
	公 社 債	13,273,773	13,657,635	383,862	410,250	26,388
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外 国 証 券	6,149,107	6,074,134	74,972	132,287	207,259
公 社 債	5,650,426	5,584,925	65,501	88,391	153,892	
株 式 等	498,680	489,209	9,471	43,896	53,367	
そ の 他 の 証 券	108,671	103,645	5,025	6,914	11,940	
買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371	
譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	202,902	202,187
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,192	12,192
その他の	8,029	7,313
その他の有価証券	1,305,728	1,190,373
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	135,623	133,982
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,063,784	968,050
非上場外国公社債	0	0
その他の	106,320	88,340
合 計	1,508,631	1,392,560

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成21年度末： 3,714百万円、平成22年度末： 5,524百万円)

<参考> 上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	差損益		
				差益	差損	
平成21年度末	満期保有目的の債券	171,263	174,819	3,556	4,904	1,348
	公 社 債	124,253	124,592	338	1,686	1,348
	外 国 公 社 債	47,009	50,227	3,218	3,218	-
	責任準備金対応債券	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	公 社 債	5,766,069	5,889,306	123,236	136,732	13,495
	子会社・関連会社株式	220,112	223,306	3,194	7,335	4,141
	株 式	182,680	182,680	-	-	-
	外 国 株 式	35,156	38,351	3,194	7,335	4,140
	その他の証券	2,275	2,274	0	-	0
	その他の有価証券	16,227,281	16,948,744	721,463	1,017,025	295,562
	公 社 債	6,957,460	7,099,655	142,195	148,896	6,700
	株 式	2,552,887	3,075,462	522,575	702,945	180,369
	外 国 証 券	6,190,359	6,243,790	53,430	152,788	99,358
	公 社 債	4,659,418	4,735,257	75,838	124,257	48,419
	株 式	1,530,941	1,508,533	22,408	28,530	50,938
	その他の証券	217,916	216,950	965	7,184	8,150
	買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983
	譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0
	その他の	-	-	-	-	-
合 計	22,384,726	23,236,177	851,450	1,165,998	314,547	
公 社 債	12,847,783	13,113,554	265,770	287,314	21,544	
株 式	2,735,567	3,258,143	522,575	702,945	180,369	
外 国 証 券	6,272,525	6,332,369	59,843	163,342	103,498	
公 社 債	4,706,428	4,785,484	79,056	127,475	48,419	
株 式	1,566,097	1,546,884	19,213	35,866	55,079	
その他の証券	220,191	219,225	966	7,184	8,151	
買入金銭債権	285,657	289,885	4,227	5,211	983	
譲渡性預金	23,000	22,999	0	0	0	
その他の	-	-	-	-	-	
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	4,424	-
	公 社 債	103,924	105,161	1,237	1,237	-
	外 国 公 社 債	41,899	45,085	3,186	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	公 社 債	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	子会社・関連会社株式	222,972	239,546	16,574	22,224	5,650
	株 式	182,680	182,680	-	-	-
	外 国 株 式	37,902	54,487	16,585	22,224	5,639
	その他の証券	2,389	2,378	10	-	10
	その他の有価証券	15,897,360	16,269,056	371,695	794,263	422,568
	公 社 債	6,299,209	6,460,407	161,198	174,100	12,902
	株 式	2,049,660	2,355,333	305,672	495,777	190,104
	外 国 証 券	7,056,164	6,955,896	100,268	106,992	207,260
	公 社 債	5,608,527	5,539,839	68,687	85,205	153,892
	株 式	1,447,637	1,416,057	31,580	21,787	53,367
	その他の証券	195,319	190,304	5,015	6,914	11,929
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	その他の	-	-	-	-	-
合 計	23,136,797	23,750,917	614,120	1,055,825	441,705	
公 社 債	13,273,773	13,657,635	383,862	410,250	26,388	
株 式	2,232,341	2,538,013	305,672	495,777	190,104	
外 国 証 券	7,135,966	7,055,470	80,496	132,403	212,900	
公 社 債	5,650,426	5,584,925	65,501	88,391	153,892	
株 式	1,485,540	1,470,544	14,995	44,011	59,007	
その他の証券	197,709	192,683	5,025	6,914	11,940	
買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371	
譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-	
その他の	-	-	-	-	-	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
平成 21 年 度 末	22,258	22,258	3,303	7,288	3,984
平成 22 年 度 末	21,178	21,178	1,049	4,705	5,755

〔注〕本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,258	3,303	21,178	1,049

〔注〕「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
有 価 証 券	851,450	614,120
公 社 債	265,770	383,862
株 式	522,575	305,672
外 国 証 券	59,843	80,496
公 社 債	79,056	65,501
株 式 等	19,213	14,995
そ の 他 の 証 券	966	5,025
そ の 他	4,227	10,108
不 動 産 (土 地 等)	90,879	20,526
そ の 他 共 計	942,030	639,200

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
 2. 「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	168,804	230,249	保険契約準備金	27,803,736	28,190,891
現預金	931	880	支払準備金	149,682	197,695
預貯金	167,872	229,369	責任準備金	27,324,838	27,589,524
コ－ル口－ン	228,800	236,900	社員配当準備金	329,214	-
買入金銭債権	289,885	291,115	契約者配当準備金	-	403,671
金銭の信託	22,258	21,178	再保	525	588
有価証券	23,987,934	24,294,557	社債	46,510	149,129
国債	10,688,290	11,124,813	その他の負債	1,206,894	1,118,137
地方債	324,082	313,283	債券貸借取引受入担保金	390,728	439,443
社債	2,324,075	2,312,471	借入金	313,014	363,607
株式	3,598,019	2,838,617	未払法人税等	571	13,333
外国証券	6,678,934	7,370,161	未払金	282,582	29,100
その他の証券	374,532	335,210	未払費用	36,974	42,089
貸付金	3,834,365	3,627,422	前受	1,410	1,163
保険約款貸付	571,443	539,497	預り	55,342	54,659
一般貸付	3,262,921	3,087,925	預り保証金	34,761	32,489
一般貸付金	3,237,583	3,062,819	先物取引差金勘定	57	53
信託貸付金	25,337	25,105	金融派生商品	87,677	132,656
有形固定資産	1,243,607	1,295,811	リ－ス債務	642	1,459
土地	814,807	843,018	資産除去債務	-	4,019
建物	408,325	445,549	仮受	3,080	3,975
リース資産	642	1,459	その他の負債	51	86
建設仮勘定	15,766	2,219	退職給付引当金	409,639	418,312
その他の有形固定資産	4,065	3,565	役員退職慰労引当金	3,307	3,147
無形固定資産	106,602	105,770	時効保険金等払戻引当金	1,100	1,100
ソフトウェア	73,078	72,249	契約者配当引当金	92,500	-
その他の無形固定資産	33,524	33,520	価格変動準備金	115,453	80,453
再保険	1,309	4,189	再評価に係る繰延税金負債	124,706	123,635
その他の資産	605,642	282,565	支払承諾	17,787	17,826
未収金	293,417	19,216	負債の部合計	29,822,160	30,103,223
前払費用	15,251	15,298	(純資産の部)		
未収収益	129,893	136,238	基金償却積立金	420,000	-
預託金	43,079	42,697	再評価積立金	248	-
先物取引差入証拠金	16,413	21,786	剰余金	184,448	-
先物取引差金勘定	-	2	損失てん補準備金	5,600	-
金融派生商品	76,141	17,472	その他の剰余金	178,848	-
仮払金	15,164	10,811	危険準備積立金	43,139	-
その他の資産	16,281	19,042	価格変動積立金	55,000	-
繰延税金資産	337,687	475,198	社会公共事業助成資金	9	-
支払承諾見返	17,787	17,826	保健文化賞資金	8	-
貸倒引当金	21,095	12,900	緑の環境デザイン賞資金	14	-
投資損失引当金	1,123	223	不動産圧縮積立金	16,420	-
			別途積立金	100	-
			当期末処分剰余金	64,157	-
			基金等合計	604,697	-
			その他の有価証券評価差額金	461,158	-
			繰延ヘッジ損益	2,008	-
			土地再評価差額金	63,540	-
			評価・換算差額等合計	395,609	-
			純資産の部合計	1,000,307	-
			資本	-	210,200
			資本剰余金	-	210,200
			資本準備金	-	210,200
			利益剰余金	-	192,887
			利益準備金	-	5,600
			その他の利益剰余金	-	187,287
			危険準備積立金	-	43,120
			価格変動積立金	-	65,000
			不動産圧縮積立金	-	17,962
			繰越利益剰余金	-	61,205
			自己株	-	20,479
			株主資本合計	-	592,808
			その他の有価証券評価差額金	-	237,580
			繰延ヘッジ損益	-	1,243
			土地再評価差額金	-	65,194
			評価・換算差額等合計	-	173,629
			純資産の部合計	-	766,437
資産の部合計	30,822,467	30,869,661	負債及び純資産の部合計	30,822,467	30,869,661

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経常収入	4,331,560	4,308,466
保険料等収入	2,837,251	3,056,555
再保険収入	2,836,231	3,055,768
資産運用収入	1,019	786
利息及び預り金等収入	1,153,480	922,686
有価証券の売却益	708,082	698,159
貸付金の貸付利息	2,832	5,229
不動産の売却益	533,908	529,413
その他の有価証券の売却益	91,517	86,019
商金の有価証券の売却益	70,333	66,814
その他の有価証券の売却益	9,489	10,682
商金の有価証券の売却益	1,336	-
その他の有価証券の売却益	3,295	-
商金の有価証券の売却益	242,556	212,245
その他の有価証券の売却益	4,472	1,533
商金の有価証券の売却益	-	9,842
その他の有価証券の売却益	566	906
商金の有価証券の売却益	193,170	-
その他の有価証券の売却益	340,828	329,224
商金の有価証券の売却益	1,036	974
その他の有価証券の売却益	295,673	310,833
商金の有価証券の売却益	23,257	-
その他の有価証券の売却益	20,861	17,416
経常費用	4,137,940	4,229,564
保険料等支払	2,610,535	2,625,013
再保険給付	777,001	765,003
再保険給付の戻金	478,704	515,481
再保険給付の戻金の戻金	533,811	505,918
再保険給付の戻金の戻金の戻金	661,715	636,936
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金	158,160	200,540
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	1,141	1,133
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	328,262	322,580
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	-	48,012
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	317,861	264,685
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	10,401	-
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	-	9,882
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	330,067	429,594
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	12,725	13,073
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	-	1,051
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	207,894	120,905
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	10,502	179,621
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	2,470	4,168
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	16,772	-
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	18,528	28,417
再保険給付の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	10,288	-
再保険給付の戻金	1,123	-
再保険給付の戻金	573	410
再保険給付の戻金	15,016	15,207
再保険給付の戻金	34,171	34,665
再保険給付の戻金	-	32,071
再保険給付の戻金	438,729	424,686
再保険給付の戻金	430,345	427,688
再保険給付の戻金	358,828	348,955
再保険給付の戻金	23,592	25,226
再保険給付の戻金	31,563	34,219
再保険給付の戻金	5,976	8,673
再保険給付の戻金	10,384	10,614
経常利益	193,620	78,902
特別利益	329	40,101
固定資産の売却益	159	3,348
固定資産の売却益の戻金	-	1,065
固定資産の売却益の戻金の戻金	-	498
固定資産の売却益の戻金の戻金の戻金	169	189
固定資産の売却益の戻金の戻金の戻金の戻金	-	35,000
特別損失	116,509	11,828
固定資産の減損	1,833	4,415
固定資産の減損の戻金	4,897	3,338
固定資産の減損の戻金の戻金	92,500	-
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金	14,000	-
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金	2,372	-
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	-	4,074
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	826	-
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	36	-
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	44	-
特別利益	-	78,500
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	77,439	-
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	-	28,675
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	317	25,956
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	16,315	14,217
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	16,632	11,739
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	60,807	-
固定資産の減損の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金の戻金	-	16,936

7. 株主資本（基金）等変動計算書

・平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
基金等		当期末処分剰余金	
基金		前期末残高	133,766
前期末残高	120,000	当期変動額	
当期変動額		社員配当準備金の積立	64,963
基金の償却	120,000	損失てん補準備金の積立	200
当期変動額合計	120,000	基金利息の支払	2,328
当期末残高	-	当期純剰余	60,807
基金償却積立金		基金償却準備金の積立	38,700
前期末残高	300,000	基金利息積立金の積立	1,263
当期変動額		基金利息積立金の取崩	1,263
基金償却積立金の積立	120,000	価格変動積立金の積立	25,000
当期変動額合計	120,000	社会公共事業助成資金の積立	826
当期末残高	420,000	社会公共事業助成資金の取崩	826
再評価積立金		保健文化賞資金の積立	40
前期末残高	248	保健文化賞資金の取崩	36
当期変動額		緑の環境デザイン賞資金の積立	50
当期変動額合計	-	緑の環境デザイン賞資金の取崩	44
当期末残高	248	不動産圧縮積立金の積立(注)1	540
剰余金		不動産圧縮積立金の積立(注)2	200
損失てん補準備金		不動産圧縮積立金の取崩(注)1	145
前期末残高	5,400	不動産圧縮積立金の取崩(注)2	137
当期変動額		土地再評価差額金の取崩	1,242
損失てん補準備金の積立	200	当期変動額合計	69,609
当期変動額合計	200	当期末残高	64,157
当期末残高	5,600	剰余金合計	
その他剰余金		前期末残高	309,690
基金償却準備金		当期変動額	
前期末残高	81,300	社員配当準備金の積立	64,963
当期変動額		基金償却積立金の積立	120,000
基金償却積立金の積立	120,000	基金利息の支払	2,328
基金償却準備金の積立	38,700	当期純剰余	60,807
当期変動額合計	81,300	土地再評価差額金の取崩	1,242
当期末残高	-	当期変動額合計	125,241
基金利息積立金		当期末残高	184,448
前期末残高	-	基金等合計	
当期変動額		前期末残高	729,938
基金利息積立金の積立	1,263	当期変動額	
基金利息積立金の取崩	1,263	社員配当準備金の積立	64,963
当期変動額合計	-	基金利息の支払	2,328
当期末残高	-	当期純剰余	60,807
危険準備積立金		基金の償却	120,000
前期末残高	43,139	土地再評価差額金の取崩	1,242
当期変動額		当期変動額合計	125,241
当期変動額合計	-	当期末残高	604,697
当期末残高	43,139	評価・換算差額等	
価格変動積立金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	30,000	前期末残高	47,456
当期変動額		当期変動額	
価格変動積立金の積立	25,000	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	508,614
当期変動額合計	25,000	当期変動額合計	508,614
当期末残高	55,000	当期末残高	461,158
社会公共事業助成資金		繰延ヘッジ損益	
前期末残高	9	前期末残高	357
当期変動額		当期変動額	
社会公共事業助成資金の積立	826	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,651
社会公共事業助成資金の取崩	826	当期変動額合計	1,651
当期変動額合計	-	当期末残高	2,008
当期末残高	9	土地再評価差額金	
保健文化賞資金		前期末残高	62,297
前期末残高	4	当期変動額	
当期変動額		基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,242
保健文化賞資金の積立	40	当期変動額合計	1,242
保健文化賞資金の取崩	36	当期末残高	63,540
当期変動額合計	3	評価・換算差額等合計	
当期末残高	8	前期末残高	110,111
緑の環境デザイン賞資金		当期変動額	
前期末残高	9	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	505,721
当期変動額		当期変動額合計	505,721
緑の環境デザイン賞資金の積立	50	当期末残高	395,609
緑の環境デザイン賞資金の取崩	44	純資産合計	
当期変動額合計	5	前期末残高	619,827
当期末残高	14	当期変動額	
不動産圧縮積立金		社員配当準備金の積立	64,963
前期末残高	15,961	基金利息の支払	2,328
当期変動額		当期純剰余	60,807
不動産圧縮積立金の積立(注)1	540	基金の償却	120,000
不動産圧縮積立金の積立(注)2	200	土地再評価差額金の取崩	1,242
不動産圧縮積立金の取崩(注)1	145	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	505,721
不動産圧縮積立金の取崩(注)2	137	当期変動額合計	380,479
当期変動額合計	458	当期末残高	1,000,307
当期末残高	16,420		
別途積立金			
前期末残高	100		
当期変動額			
当期変動額合計	-		
当期末残高	100		

(注) 1 平成21年6月の定時総代会における剰余金処分項目であります。

2 平成22年3月決算手続きによるものであります。

・平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	210,200
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	210,200
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	210,200
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	210,200
資本剰余金合計	
当期首残高	210,200
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	210,200
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	5,600
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	5,600
その他利益剰余金	
危険準備積立金	
当期首残高	43,120
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	43,120
価格変動積立金	
当期首残高	55,000
当期変動額	
価格変動積立金の積立	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	65,000
不動産圧縮積立金	
当期首残高	16,420
当期変動額	
不動産圧縮積立金の積立	1,673
不動産圧縮積立金の取崩	132
当期変動額合計	1,541
当期末残高	17,962
繰越利益剰余金	
当期首残高	64,157
当期変動額	
剰余金の配当	10,000
当期純利益	16,936
価格変動積立金の積立	10,000
不動産圧縮積立金の積立	1,673
不動産圧縮積立金の取崩	132
土地再評価差額金の取崩	1,653
当期変動額合計	2,951
当期末残高	61,205
利益剰余金合計	
当期首残高	184,297
当期変動額	
剰余金の配当	10,000
当期純利益	16,936
土地再評価差額金の取崩	1,653
当期変動額合計	8,590
当期末残高	192,887

科 目	金 額
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	20,479
当期変動額合計	20,479
当期末残高	20,479
株主資本合計	
当期首残高	604,697
当期変動額	
剰余金の配当	10,000
当期純利益	16,936
自己株式の取得	20,479
土地再評価差額金の取崩	1,653
当期変動額合計	11,889
当期末残高	592,808
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	461,158
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,577
当期変動額合計	223,577
当期末残高	237,580
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	2,008
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,251
当期変動額合計	3,251
当期末残高	1,243
土地再評価差額金	
当期首残高	63,540
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,653
当期変動額合計	1,653
当期末残高	65,194
評価・換算差額等合計	
当期首残高	395,609
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,979
当期変動額合計	221,979
当期末残高	173,629
純資産合計	
当期首残高	1,000,307
当期変動額	
剰余金の配当	10,000
当期純利益	16,936
自己株式の取得	20,479
土地再評価差額金の取崩	1,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,979
当期変動額合計	233,869
当期末残高	766,437

(貸借対照表の注記)

1 有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価の算定は移動平均法)

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

ただし、一部の時価がある国内株式については、事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均と事業年度末日の市場価格が大きく乖離していること等により、事業年度末日の市場価格に基づく時価法によって評価しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、6,870,639百万円、時価は7,092,066百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業

用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 55,701百万円

5 (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

建物（建物付属設備、構築物は除く。）

a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産減価償却累計額 658,245百万円

6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,832百万円であります。

8 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化（当事業年度末の原債権残高44,268百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,105百万円）については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	658,505	百万円
ロ	年金資産	202,506	＼
	うち退職給付信託	98,230	＼
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	455,998	＼
ニ	未認識数理計算上の差異	37,685	＼
ホ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	418,312	＼
ヘ	前払年金費用		
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	418,312	＼

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.7%
ハ	期待運用収益率	
	確定給付企業年金	1.7%
	退職給付信託	0.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より7年
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	7年

10 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

11 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

12 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

13 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

14 (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建一般貸付、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)

通貨オプション 外貨建債券

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

15 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

16 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、112,631百万円であります。

17 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が497百万円、税引前当期純利益が4,572百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。

なお、当事業年度における資産除去債務の概要等は次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,247百万円
時の経過による調整額	43 "
その他の増減額(は減少)	728 "
期末残高	4,019 "

(注) 当事業年度より、上記会計基準等を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

18 当社は、当社従業員（管理職員）に対して自社の株式を給付し、当社の株価及び業績との連動性を高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を当事業年度より導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相

当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末に信託口が所有する当社株式数は45千株であります。

- 19 当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」という。）を当事業年度より導入しております。

本プランは、「第一生命保険従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「第一生命保険従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末に従持信託が所有する当社株式数は93千株であります。

- 20 純資産の部については、前事業年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当事業年度からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。

- 21 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、482,741百万円であります。

- 22 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、25,639百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,034百万円、延滞債権額は17,349百万円、3カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は3,255百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は739百万円、延滞債権額は3,093百万円それぞれ減少しております。

- 23 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,176,136百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

- 24 関係会社に対する金銭債権の総額は4,567百万円、金銭債務の総額は4,589百万円であります。

- 25 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
保険契約準備金	377,833	百万円
退職給付引当金	182,001	〃
有価証券評価損	62,787	〃
価格変動準備金	29,027	〃
減損損失	7,561	〃
その他	32,814	〃
繰延税金資産小計	692,026	〃
評価性引当額	34,994	〃
繰延税金資産合計	657,032	〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	147,455	百万円
不動産圧縮積立金	10,138	〃
未収株式配当金	7,675	〃
その他	16,563	〃
繰延税金負債合計	181,833	〃
繰延税金資産の純額	475,198	〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.08%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.11 〃
その他	1.75 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.94 〃

26 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

27 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末社員配当準備金残高	329,214	百万円
契約者配当引当金からの振替額	92,500	〃
当事業年度契約者配当金支払額	106,426	〃
利息による増加等	9,882	〃
契約者配当準備金繰入額	78,500	〃
当事業年度末残高	403,671	〃

28 関係会社の株式等は、222,961百万円であります。

29 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

30 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	442,335	百万円
有価証券(外国証券)	7,347	〃
預貯金	86	〃
合計	449,770	〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	439,443	百万円
借入金	10	〃
合計	439,454	〃

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券436,425百万円を含んでおります。

31 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は10百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は0百万円であります。

32 1株当たり純資産額は77,727円54銭であります。

- 33 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は1,301百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
- 34 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、5,300百万円であります。
- 35 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。
- 36 負債の部の社債149,129百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。
- 37 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、60,531百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による収益の総額は、9,783百万円、費用の総額は、25,303百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券69,746百万円、株式等79,808百万円、外国証券62,689百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,461百万円、株式等34,035百万円、外国証券82,407百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等174,022百万円、外国証券5,595百万円、その他の証券3百万円であります。
- 3 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は2百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- 4 「金銭の信託運用損」には、評価損が1,049百万円含まれております。
- 5 「金融派生商品収益」には、評価益が4,872百万円含まれております。
- 6 1株当たり当期純利益金額は1,696円72銭であります。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。
- 7 退職給付費用の総額は、43,136百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	25,998百万円
ロ 利息費用	11,129 "
ハ 期待運用収益	1,785 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,169 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,376 "
ヘ 退職給付費用	43,136 "
- 8 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	福島県 いわき市等	4	132	169	302
遊休不動産等	兵庫県 姫路市等	64	2,082	953	3,036
合計		68	2,215	1,123	3,338

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)(注)1	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式(注)2		139		139

(注)1 当社は、前事業年度末まで相互会社であったため、前事業年度末の自己株式の株式数に代えて、当事業年度期首の自己株式の株式数を記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が取得した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が取得した当社株式の合計であります。

2 当社は、前事業年度末まで相互会社であったため、当株主資本等変動計算書は「前期末残高」に代えて「当期首残高」を記載しております。

3 当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により、次のとおり変更いたしました。

(単位：百万円)

前事業年度末 (平成22年3月31日現在)		当事業年度始 (平成22年4月1日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
剰余金	184,448	資本準備金	210,200
損失てん補準備金	5,600	利益剰余金	184,297
その他剰余金	178,848	利益準備金	5,600
危険準備積立金	43,139	その他利益剰余金	178,697
価格変動積立金	55,000	危険準備積立金	43,120
社会公共事業助成資金	9	価格変動積立金	55,000
保健文化賞資金	8	不動産圧縮積立金	16,420
緑の環境デザイン賞資金	14	繰越利益剰余金	64,157
不動産圧縮積立金	16,420	株主資本合計	604,697
別途積立金	100	その他有価証券評価差額金	461,158
当期末処分剰余金	64,157	繰延ヘッジ損益	2,008
基金等合計	604,697	土地再評価差額金	63,540
その他有価証券評価差額金	461,158	評価・換算差額等合計	395,609
繰延ヘッジ損益	2,008		
土地再評価差額金	63,540		
評価・換算差額等合計	395,609		
純資産の部合計	1,000,307	純資産の部合計	1,000,307

8 . 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
基礎収益	4,084,372	4,086,378
保険料等収入	2,837,251	3,056,555
資産運用収益	906,291	700,598
うち利息及び配当金等収入	708,082	698,159
その他経常収益	340,828	329,224
基礎費用	3,754,220	3,810,457
保険金等支払金	2,610,535	2,625,013
責任準備金等繰入額	212,853	233,881
資産運用費用	61,755	99,186
事業費	438,729	424,686
その他経常費用	430,345	427,688
基礎利益 A	330,152	275,921
キャピタル収益	247,188	222,087
金銭の信託運用益	3,295	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	242,556	212,245
金融派生商品収益	-	9,842
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	1,336	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	253,697	329,996
金銭の信託運用損	-	1,051
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	207,894	120,905
有価証券評価損	10,502	179,621
金融派生商品費用	16,772	-
為替差損	18,528	28,417
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	6,509	107,908
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	323,642	168,012
臨時収益	-	25,000
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	25,000
その他臨時収益	-	-
臨時費用	130,022	114,110
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	18,000	-
個別貸倒引当金繰入額	12,916	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	573	410
その他臨時費用	98,532	113,699
臨時損益 C	130,022	89,110
経常利益 A + B + C	193,620	78,902

(注) 1. 平成21年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(97,408百万円)及び投資損失引当金繰入額(1,123百万円)を記載しました。

2. 平成22年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(113,699百万円)を記載しました。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,829	5,387
危険債権	27,769	16,996
要管理債権	2,383	3,292
小計	35,981	25,676
(対合計比) /	(0.83)	(0.62)
正常債権	4,274,266	4,122,851
合計	4,310,248	4,148,527

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	5,259	5,034
延滞債権額	28,338	17,349
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	2,383	3,255
合計 + + +	35,981	25,639
(貸付残高に対する比率)	(0.94)	(0.71)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額736百万円、延滞債権額3,469百万円、平成22年度末が破綻先債権額739百万円、延滞債権額3,093百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,525,861	3,314,721
資本金等 (基金等) * 1	594,697	576,808
価格変動準備金	115,453	80,453
危険準備金	527,093	502,093
一般貸倒引当金	4,853	4,480
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	649,316	334,526
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	77,247	17,447
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,245,466	1,367,418
負債性資本調達手段等	328,906	456,189
控除項目	169,881	169,881
その他	152,707	145,185
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	739,535	673,739
保険リスク相当額 R_1	102,331	98,094
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	150,182	154,741
予定利率リスク相当額 R_2	130,566	123,947
資産運用リスク相当額 R_3	538,537	475,887
経営管理リスク相当額 R_4	18,556	17,175
最低保証リスク相当額 R_7 * 2	6,209	6,094
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	953.5%	983.9%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,048,033
資本金等 ^{*1}	576,808
価格変動準備金	80,453
危険準備金	502,093
一般貸倒引当金	4,480
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	334,526
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	17,447
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ^{*2}	1,367,418
負債性資本調達手段等 ^{*2}	456,189
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ^{*2}	227,437
控除項目	169,881
その他	105,935
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2} + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4$ (B)	1,112,941
保険リスク相当額 R_1	98,094
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,741
予定利率リスク相当額 R_2	296,597
資産運用リスク相当額 R_3	754,112
経営管理リスク相当額 R_4	26,195
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*3}	6,215
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	547.7%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

*2 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、
「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、
「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」
は同告示第1第1項第3号に規定する額です。

*3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度から適用されます。
上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	48,107		45,273	
個人変額年金保険	174,050		153,869	
団体年金保険	1,070,091		976,992	
特別勘定計	1,292,250		1,176,136	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	220	1,107	201	1,015
変額保険（終身型）	48,160	300,010	47,495	294,700
合 計	48,380	301,118	47,696	295,716

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.0	3	0.0
有 価 証 券	45,335	94.2	41,985	92.7
公 社 債	13,615	28.3	13,626	30.1
株 式	17,152	35.7	14,296	31.6
外 国 証 券	14,567	30.3	14,062	31.1
公 社 債	5,605	11.7	5,048	11.2
株 式 等	8,962	18.6	9,014	19.9
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,771	5.8	3,284	7.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	48,107	100.0	45,273	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	889	894
有価証券売却益	2,204	1,949
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	11,334	4,088
為替差益	215	173
金融派生商品収益	88	55
その他の収益	50	1
有価証券売却損	4,195	3,290
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	2,632	4,682
為替差損	144	168
金融派生商品費用	64	49
その他の費用	2	1
収支差額	7,742	1,029

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	45,335	8,702	41,985	593

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成21年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	46,803	162,411	44,063	142,440

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,645	0.9	1,670	1.1
有 価 証 券	170,423	97.9	150,347	97.7
公 社 債	4,971	2.9	5,004	3.3
株 式	3,804	2.2	3,409	2.2
外 国 証 券	6,340	3.6	5,777	3.8
公 社 債	2,391	1.4	2,001	1.3
株 式 等	3,948	2.3	3,776	2.5
そ の 他 の 証 券	155,307	89.2	136,155	88.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,982	1.1	1,851	1.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	174,050	100.0	153,869	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	733	679
有価証券売却益	487	414
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	46,245	16,433
為替差益	7	5
金融派生商品収益	0	0
その他の収益	8	0
有価証券売却損	676	604
有価証券償還損	-	1
有価証券評価損	13,724	21,679
為替差損	7	8
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	1,493	1,679
収支差額	31,579	6,438

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益 (単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	170,423	32,520	150,347	5,245

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成21年度末以降期末残高がないため、記載していません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	5,294,004	4,571,556
経常利益	188,211	81,199
当期純剰余	55,665	-
当期純利益	-	19,139
包括利益	-	201,763

項目	平成21年度末	平成22年度末
総資産	32,104,248	32,297,862

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	平成21年度	平成22年度
連結される子会社及び子法人等社数	3 社	5 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社	0 社
持分法適用関連法人等社数	30 社	27 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成21年度末	平成22年度末
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	188,208	257,204
一 般 一 般 債 権	249,100	244,700
買 入 金 銭 債 権	289,885	291,115
金 銭 の 信 託	55,685	62,838
有 価 証 券	25,147,356	25,597,752
貸 付 金	3,834,955	3,627,991
有 形 固 定 資 産	1,244,006	1,296,105
土 地	814,807	843,018
建 物	408,356	445,572
建 設 資 産	646	1,474
建 設 仮 勘 定	15,766	2,219
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,428	3,821
無 形 固 定 資 産	105,381	104,173
ソ フ ト ウ ェ ア	71,850	70,646
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	33,531	33,527
再 保 険 貸 付	45,828	45,764
そ の 他 資 産	608,753	288,336
繰 延 税 金 資 産	339,534	477,206
支 払 承 諾 見 返	17,787	17,826
貸 倒 引 当 金	21,111	12,928
投 資 損 失 引 当 金	1,123	223
資 産 の 部 合 計	32,104,248	32,297,862
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	29,112,220	29,641,967
支 払 備 金	150,313	198,841
責 任 準 備 金	28,632,692	29,039,453
社 員 配 当 準 備 金	329,214	-
契 約 者 配 当 準 備 金	-	403,671
再 保 険 借 債	871	1,278
社 会 的 他 負 債	46,510	149,129
そ の 他 負 債	1,213,370	1,126,459
退 職 給 付 引 当 金	411,440	420,067
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,336	3,168
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	1,100	1,100
契 約 者 配 当 引 当 金	92,500	-
価 格 変 動 準 備 金	115,528	80,596
繰 延 税 金 負 債	682	798
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	124,706	123,635
支 払 承 諾	17,787	17,826
負 債 の 部 合 計	31,140,054	31,566,027
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	420,000	-
再 評 価 積 立 金	248	-
連 結 剰 余 金	138,469	-
基 金 等 合 計	558,718	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	462,289	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,008	-
土 地 再 評 価 差 額 金	63,540	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,069	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	393,671	-
少 数 株 主 持 分	11,804	-
純 資 産 の 部 合 計	964,193	-
資 本 金	-	210,200
資 本 剰 余 金	-	210,200
利 益 剰 余 金	-	149,007
自 己 株 式	-	20,479
株 主 資 本 合 計	-	548,928
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	238,886
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	1,243
土 地 再 評 価 差 額 金	-	65,194
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	3,765
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	-	171,169
少 数 株 主 持 分	-	11,737
純 資 産 の 部 合 計	-	731,835
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	32,104,248	32,297,862

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	平成21年度	平成22年度
経常収益	5,294,004	4,571,556
保険料等収入	3,704,259	3,312,456
資産運用収入	1,247,203	922,787
利息及び配当金等収入	708,453	698,753
商品有価証券運用益	1,336	-
有価証券売却益	242,745	212,360
有価証券償還益	4,472	1,533
金融派生商品収益	-	9,233
その他運用収益	561	906
特別勘定資産運用益	289,633	-
その他経常収益	342,542	336,313
経常費用	5,105,793	4,490,356
保険金等支払	2,656,900	2,711,314
年金	777,372	765,792
給付	478,855	517,331
解約返戻金	538,923	514,565
その他返戻金等	671,927	659,025
責任準備金繰入額	189,822	254,599
支払準備金繰入額	1,194,284	466,486
責任準備金繰入額	-	48,531
社員配当金積立利息繰入額	1,183,883	408,071
契約者配当金積立利息繰入額	10,401	-
資産運用費用	-	9,882
支払利息	340,350	444,681
金銭の信託運用損	12,725	13,074
売買目的有価証券運用損	9,616	5,718
有価証券売却損	2,930	1,955
有価証券評価損	207,894	120,960
有価証券償還損	7,824	179,622
金融派生商品費用	2,470	4,168
為替差損	16,772	-
貸倒引当金繰入額	18,510	28,122
投資損失引当金繰入額	10,299	-
貸付金償却	1,123	-
賃用不動産等減価償却費用	573	410
その他運用費用	15,016	15,207
特別勘定資産運用損	34,591	35,320
その他業常費用	-	40,119
その他経常費用	475,835	434,859
その他経常費用	438,423	433,015
経常利益	188,211	81,199
特別利益	336	40,023
固定資産等処分益	166	3,350
貸倒引当金戻入額	-	1,052
投資損失引当金戻入額	-	498
償却債権取立益	169	189
価格変動準備金戻入額	-	34,932
その他特別利益	0	1
特別損失	116,583	11,526
固定資産等処分損失	1,857	4,113
減損	4,897	3,338
契約者配当引当金繰入額	92,500	-
価格変動準備金繰入額	14,050	-
基金繰上償却損	2,372	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,074
その他特別損失	906	0
契約者配当準備金繰入額	-	78,500
税金等調整前当期純利益	71,964	-
法人税及び住民税等	-	31,196
法人税等	911	26,514
法人税等調整額	16,092	14,380
法人税等調整額	17,003	12,133
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,063
少数株主損	703	75
当期純利益	55,665	-
当期純利益	-	19,139

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	平成21年度	平成22年度
少数株主損益調整前当期純利益	-	19,063
その他の包括利益	-	220,826
その他有価証券評価差額金	-	223,366
繰延ヘッジ損益	-	3,251
為替換算調整勘定	-	815
持分法適用会社に対する持分相当額	-	102
包括利益	-	201,763
親会社株主に係る包括利益	-	201,708
少数株主に係る包括利益	-	54

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年度	平成22年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(は損失)	71,964	-
税金等調整前当期純利益(は損失)	-	31,196
賃貸用不動産等減価償却費	15,016	15,207
減価償却費	31,253	33,774
減損損失	4,897	3,338
支払備金の増減額(は減少)	23,276	48,531
責任準備金の増減額(は減少)	1,183,883	408,071
社員配当準備金積立利息繰入額	10,401	-
契約者配当準備金積立利息繰入額	-	9,882
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	-	78,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,189	8,182
投資損失引当金の増減額(は減少)	1,123	900
償却債権取立益	169	189
貸付金償却	573	410
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,869	8,629
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	150	167
時効保険金等戻引当金の増減額(は減少)	100	-
契約者配当引当金の増減額(は減少)	92,500	92,500
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	-	92,500
価格変動準備金の増減額(は減少)	14,050	34,932
利息及び配当金等収入	708,453	698,753
有価証券関係損益(は益)	317,067	132,933
支払利息	12,725	13,074
為替差損益(は益)	18,510	28,122
有形固定資産関係損益(は益)	1,690	763
持分法による投資損益(は益)	892	4,355
商品有価証券の増減額(は増加)	52,597	-
再保険貸の増減額(は増加)	31,954	64
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は増加)	8,084	5,688
再保険借の増減額(は減少)	284	406
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(は減少)	23,951	2,150
その他	78,453	41,408
小 計	508,252	98,996
利息及び配当金等の受取額	732,474	723,309
利息の支払額	11,463	9,091
社員配当金の支払額	93,808	-
契約者配当金の支払額	-	106,426
その他	258,298	78,482
法人税等の支払額	56,097	3,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,254	781,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	42,135	11,851
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,849	16,502
金銭の信託の増加による支出	60,400	12,900
金銭の信託の減少による収入	26,611	-
有価証券の取得による支出	11,307,321	10,021,629
有価証券の売却・償還による収入	10,226,631	9,035,758
貸付けによる支出	391,340	389,518
貸付金の回収による収入	802,825	587,373
その他	70,363	48,715
資産運用活動計	797,643	747,550
(営業活動及び資産運用活動計)	(135,611)	(33,988)
有形固定資産の取得による支出	32,962	80,181
有形固定資産の売却による収入	653	6,829
無形固定資産の取得による支出	21,454	21,165
無形固定資産の売却による収入	3	0
資産除去債務の履行による支出	-	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	851,402	842,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	55,597
借入金の返済による支出	11	5,004
社債の発行による収入	-	106,314
リース債務の返済による支出	107	252
基金の償却による支出	120,000	-
基金利息の支払額	5,963	-
自己株式の取得による支出	-	20,479
配当金の支払額	-	9,881
少数株主からの払込みによる収入	8,500	-
その他	4	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,586	126,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	1,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,667	64,596
現金及び現金同等物期首残高	472,975	437,308
現金及び現金同等物期末残高	437,308	501,904

(6) 連結株主資本(基金)等変動計算書

・平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
基金等	
基金	
前期末残高	120,000
当期変動額	
基金の償却	120,000
当期変動額合計	120,000
当期末残高	-
基金償却積立金	
前期末残高	300,000
当期変動額	
基金償却積立金の積立	120,000
当期変動額合計	120,000
当期末残高	420,000
再評価積立金	
前期末残高	248
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	248
連結剰余金	
前期末残高	265,787
当期変動額	
社員配当準備金の積立	64,963
基金償却積立金の積立	120,000
基金利息の支払	2,328
当期純剰余	55,665
土地再評価差額金の取崩	1,242
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額	2,457
その他	607
当期変動額合計	127,317
当期末残高	138,469
基金等合計	
前期末残高	686,035
当期変動額	
社員配当準備金の積立	64,963
基金償却積立金の積立	-
基金利息の支払	2,328
当期純剰余	55,665
基金の償却	120,000
土地再評価差額金の取崩	1,242
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額	2,457
その他	607
当期変動額合計	127,317
当期末残高	558,718
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	47,349
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	509,639
当期変動額合計	509,639
当期末残高	462,289
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	357
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,651
当期変動額合計	1,651
当期末残高	2,008
土地再評価差額金	
前期末残高	62,297
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,242
当期変動額合計	1,242
当期末残高	63,540
為替換算調整勘定	
前期末残高	2,514
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	554
当期変動額合計	554
当期末残高	3,069
評価・換算差額等合計	
前期末残高	112,519
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	506,190
当期変動額合計	506,190
当期末残高	393,671
少数株主持分	
前期末残高	6,412
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	5,391
当期変動額合計	5,391
当期末残高	11,804
純資産合計	
前期末残高	579,928
当期変動額	
社員配当準備金の積立	64,963
基金償却積立金の積立	-
基金利息の支払	2,328
当期純剰余	55,665
基金の償却	120,000
土地再評価差額金の取崩	1,242
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額	2,457
その他	607
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	511,582
当期変動額合計	384,264
当期末残高	964,193

・平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	210,200
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	210,200
資本剰余金	
当期首残高	210,200
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	210,200
利益剰余金	
当期首残高	138,318
当期変動額	
剰余金の配当	10,000
当期純利益	19,139
土地再評価差額金の取崩	1,653
その他	103
当期変動額合計	10,689
当期末残高	149,007
自己株式	
当期首残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	20,479
当期変動額合計	20,479
当期末残高	20,479
株主資本合計	
当期首残高	558,718
当期変動額	
剰余金の配当	10,000
当期純利益	19,139
自己株式の取得	20,479
土地再評価差額金の取崩	1,653
その他	103
当期変動額合計	9,790
当期末残高	548,928
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	462,289
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,403
当期変動額合計	223,403
当期末残高	238,886
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	2,008
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,251
当期変動額合計	3,251
当期末残高	1,243
土地再評価差額金	
当期首残高	63,540
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,653
当期変動額合計	1,653
当期末残高	65,194
為替換算調整勘定	
当期首残高	3,069
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	696
当期変動額合計	696
当期末残高	3,765
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	393,671
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,501
当期変動額合計	222,501
当期末残高	171,169
少数株主持分	
当期首残高	11,804
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66
当期変動額合計	66
当期末残高	11,737
純資産合計	
当期首残高	964,193
当期変動額	
剰余金の配当	10,000
当期純利益	19,139
自己株式の取得	20,479
土地再評価差額金の取崩	1,653
その他	103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,568
当期変動額合計	232,358
当期末残高	731,835

(連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 5社

連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltd

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdは、平成23年3月に新規設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 12社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等12社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拋出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当連結会計年度末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却いたしました。基金の繰上償却に伴い、基金調達に係る特定目的会社2社は、平成22年9月に清算手続きを完了いたしました。

証券化による資本調達の実施は4件あり、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社3社のうち、清算手続きが完了した会社以外の会社の直前の決算日(平成22年9月30日)における資産総額(単純合算)は30,358百万円、負債総額(単純合算)は30,087百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	618

当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成22年12月31日及び平成23年1月31日)における資産総額(単純合算)は139,312百万円、負債総額(単純合算)は93,308百万円であります。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	29,381	分配益	2,162
優先出資	2,900	分配益	179

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
(2) 持分法適用の関連法人等数 27社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

DIAM U.S.A., Inc.

DIAM International Ltd

DIAM SINGAPORE PTE. LTD.

DIAM Asset Management (HK) Limited

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

Ocean Life Insurance Co., Ltd.

Tower Australia Group Limited

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Tower Australia Group Limitedの子会社2社及び関連会社1社について売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他)及び関連法人等(DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 のれんの償却に関する事項

のれんについては、重要性が乏しいため、発生連結会計年度に全額償却しております。

(連結貸借対照表の注記)

- 1 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
ただし、一部の時価がある国内株式については、連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均と連結会計年度末日の市場価格が大きく乖離していること等により、連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法によって評価しております。
時価を把握することが極めて困難と認められるもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 当社の責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、6,870,639百万円、時価は7,092,066百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
財形保険・財形年金保険
団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。
- 3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 4 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公

示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 55,701百万円

上記差額のうち、賃貸等不動産による差額 2,419百万円

5 (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

建物(建物付属設備、構築物は除く。)

a 平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産減価償却累計額 658,950百万円

6 当社の外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

また、当連結会計年度より一部の連結される子会社及び子法人等では、外貨建個人年金保険の販売開始に伴い、外貨建その他有価証券と外貨建負債の換算に係る損益を同一の会計期間に認識するため、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)

に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,832百万円であります。

8 当社が平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化（当連結会計年度末の原債権残高44,268百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,105百万円）については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～7年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	662,024百万円
ロ	年金資産	204,152 "
	うち退職給付信託	98,230 "
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	457,872 "
ニ	未認識数理計算上の差異	37,782 "
ホ	未認識過去勤務債務	22 "
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	420,067 "
ト	前払年金費用	
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	420,067 "

なお、一部の連結される子会社及び子法人等については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等については、平成22年7月1日付けで退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による影響は軽微であります。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.7～1.8%
ハ	期待運用収益率	
	確定給付企業年金	1.0～1.7%
	退職給付信託	0.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より3～7年
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	3～7年

10 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上

しております。

- 11 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- 12 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

- 13 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

- 14 (1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券

- (3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 15 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

- 16 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、112,631百万円であります。

- 17 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が497百万円、税金等調整前当期純利益が4,572百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。

なお、当連結会計年度における資産除去債務の概要等は次のとおりであります。

- (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて0年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,247百万円
時の経過による調整額	43 "
その他の増減額(は減少)	728 "
期末残高	4,019 "

(注) 当連結会計年度より、上記会計基準等を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

- 18 当社は、当社従業員(管理職員)に対して自社の株式を給付し、当社の株価及び業績との連動性を高め、経済的な効果を株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を当連結会計年度より導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式数は45千株であります。

- 19 当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を当連結会計年度より導入しております。

本プランは、「第一生命保険従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「第一生命保険従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該従持信託については、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当社株式数は93千株であります。

- 20 当連結会計年度より、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成23年3月25日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、「その他の包括利益累計額合計」を表示しております。

- 21 金融商品関係等の注記は次のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

資金調達については、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行、劣後債務の証券化といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し、新規分野への成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。

また、当社の連結される子会社及び子法人等である第一フロンティア生命保険株式会社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。また、貸付金については、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金・社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替変動リスクに晒されております。

当社では、貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、外貨建債券や短期外貨預金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行っているほか、外貨建借入金等の為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備したうえで、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

当社は、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

()金利リスクの管理

当社は、金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

()為替リスクの管理

当社は、為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、為替予約取引、通貨オプション取引等のデリバティブ取引を行って、為替の変動リスクをヘッジしております。

()価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、有価証券を含めた当社の運用資産ポートフォリオ全体を

対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高やリスク量の上限を設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理統括部を通じ、取締役会、経営会議及びALM委員会に定期的に報告しております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、第一フロンティア生命保険株式会社は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っており、最低保証リスクに対する取組みの方針及び社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュース・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理の統括所管であるコンプライアンス・リスク管理部を通じ、定期的に取り締り会等に報告しております。

信用リスクの管理

当社は、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、総合審査部が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管である債券部・外国債券部は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、総合審査部の他、リスク管理統括部が行い、定期的に取り締り会等に報告を行っております。更に、与信管理の状況については、業務監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合審査部において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理統括部において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	257,204	257,218	13
(2) コールローン	244,700	244,700	
(3) 買入金銭債権	291,115	291,115	
(4) 金銭の信託	62,838	62,838	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	2,376,259	2,376,259	
満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424
責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426
子会社・関連会社株式	21,256	42,999	21,743
その他有価証券	14,943,895	14,943,895	
(6) 貸付金	3,627,991		
貸倒引当金(1)	11,033		
	3,616,957	3,706,833	89,875
資産計	28,830,691	29,168,174	337,483
(1) 社債	149,129	149,557	427
(2) 借入金	363,607	391,832	28,224
負債計	512,737	541,389	28,652
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,519	1,519	
ヘッジ会計が適用されているもの	(116,863)	(114,253)	2,609
デリバティブ取引計	(115,343)	(112,734)	2,609

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された

価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場国内株式(1)(2)	164,345
非上場外国株式(1)(2)	17,069
外国その他証券(1)(2)	969,424
その他の証券(1)(2)	89,037
合 計	1,239,877

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(2) 当連結会計年度において、259百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	256,704	300	200	
コールローン	244,700			
買入金銭債権		9,343		271,645
金銭の信託(1)	1,000	479		
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	10,000	50,400		47,900
満期保有目的の債券(外国証券)		41,575		
責任準備金対応債券(公社債)		588,586	220,320	6,116,459
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	343,004	1,491,695	2,313,382	2,284,989
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	172,323	2,002,335	1,363,306	1,902,048
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の証券)	3,820	53,898	18,490	24,429
貸付金(2)	333,410	1,280,893	968,507	430,493

(1) 金銭の信託のうち、期間の定めのないもの61,358百万円は含めておりません。

(2) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない18,955百万円、期間の定めのないもの595,172百万円は含めておりません。

(注)4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1)			41,575			
借入金(2)	2	2	30,002	1	0	1

(1) 社債のうち、期間の定めのないもの107,562百万円は含めておりません。

(2) 借入金のうち、期間の定めのないもの333,597百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 31,414百万円

2. 満期保有目的の債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	103,924	105,161	1,237
国債	103,924	105,161	1,237
地方債			
社債			
(2) 外国証券	41,899	45,085	3,186
外国公社債	41,899	45,085	3,186
小計	145,823	150,247	4,424
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債			
国債			
地方債			
社債			
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計			
合計	145,823	150,247	4,424

3. 責任準備金対応債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの			
(1) 公社債	5,957,244	6,192,157	234,913
国債	5,541,511	5,759,162	217,650
地方債	168,243	174,697	6,453
社債	247,489	258,298	10,809
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計	5,957,244	6,192,157	234,913
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの			
(1) 公社債	913,395	899,908	13,486
国債	893,943	880,681	13,261
地方債	13,752	13,706	45
社債	5,699	5,519	179
(2) 外国証券			
外国公社債			
小計	913,395	899,908	13,486
合計	6,870,639	7,092,066	221,426

4. その他有価証券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	5,217,984	5,041,520	176,463
国債	3,308,218	3,201,987	106,230
地方債	127,724	122,926	4,798
社債	1,782,041	1,716,606	65,434
(2) 株式	1,583,226	1,087,448	495,777
(3) 外国証券	2,174,641	2,067,155	107,486
外国公社債	2,054,192	1,968,380	85,811
外国その他証券	120,449	98,774	21,674
(4) その他の証券	327,200	309,805	17,394
小計	9,303,052	8,505,930	797,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,373,463	1,386,762	13,298
国債	1,089,238	1,095,942	6,704
地方債	1,589	1,608	18
社債	282,636	289,212	6,576
(2) 株式	638,124	828,228	190,104
(3) 外国証券	3,854,491	4,061,916	207,424
外国公社債	3,527,013	3,681,068	154,054
外国その他証券	327,477	380,848	53,370
(4) その他の証券	81,879	94,180	12,300
小計	5,947,959	6,371,088	423,129
合計	15,251,011	14,877,018	373,992

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価16,000百万円、連結貸借対照表計上額16,000百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価281,006百万円、連結貸借対照表計上額291,115百万円）を含んでおります。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	371,399	14,842	
国債	358,388	13,967	
地方債	3,874	276	
社債	9,136	598	
(2) 外国証券			
外国公社債			
外国その他証券			
合計	371,399	14,842	

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 公社債	2,617,814	55,019	4,513
国債	2,380,246	47,352	4,297
地方債	4,042	63	60
社債	233,526	7,602	155
(2) 株式	400,694	79,808	34,001
(3) 外国証券	2,811,560	62,690	82,411
外国公社債	2,743,815	53,931	78,556
外国その他証券	67,745	8,758	3,855
(4) その他の証券	2,669		34
合計	5,832,740	197,518	120,960

8. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて179,362百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	62,838	5,715

- 22 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,006百万円（賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。）減損損失は3,296百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
前期末残高 (百万円)	当期増減額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	
812,246	31,881	844,127	862,520

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(45,401百万円)であり、主な減少額は減価償却費(15,197百万円)であります。

3 当期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

23 純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当連結会計年度からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。

24 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、482,741百万円であります。

25 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、25,639百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,034百万円、延滞債権額は17,349百万円、3カ月以上延滞債権額はありせん。貸付条件緩和債権額は3,255百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は739百万円、延滞債権額は3,093百万円それぞれ減少しております。

26 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,461,453百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

27 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	391,041百万円
退職給付引当金	182,712 "
有価証券評価損	62,786 "
価格変動準備金	29,079 "
繰越欠損金	10,369 "
その他	43,262 "
繰延税金資産小計	719,251 "
評価性引当額	60,213 "
繰延税金資産合計	659,037 "
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	148,251百万円
不動産圧縮積立金	10,138 "
未収株式配当金	7,675 "
その他	16,563 "
繰延税金負債合計	182,629 "
繰延税金資産の純額	476,407 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.08 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.90 "
その他	0.09 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.89 "

28 連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

29 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214百万円
契約者配当引当金からの振替額	92,500 "
当連結会計年度契約者配当金支払額	106,426 "
利息による増加等	9,882 "
契約者配当準備金繰入額	78,500 "
当連結会計年度末残高	403,671 "

30 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	62,274百万円
出資金	2,378 "
合計	64,653 "

31 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

32 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	445,706百万円
有価証券(外国証券)	7,347 "
預貯金	86 "
合計	453,140 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	439,443百万円
借入金	10 "
合計	439,454 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券436,425百万円を含んでおります。

33 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した

部分に相当する支払備金の金額は21百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は7,473百万円であります。

34 1株当たり純資産額は73,027円99銭であります。

35 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は1,301百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

36 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、5,300百万円であります。

37 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。

38 負債の部の社債149,129百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

39 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,381百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

40 重要な後発事象の注記は次のとおりであります。

当社は、平成22年12月28日開催の取締役会において、Tower Australia Group Limited（以下、「タワー社」という。）株式の全株取得に関する決議を行い、同日付で、タワー社との間で当社未保有のタワー社株式の全株取得に関する契約を締結いたしました。この株式取得プロセスの一環として、オーストラリアに子会社を設立し、平成23年5月11日付で当該子会社を通じて当社未保有のタワー社株式の全株取得を行いました。株式取得の概要は次のとおりであります。なお、当社が直接株式を保有する会社は当該子会社ではありませんが、実質的にはタワー社株式を全株取得することとなるため、概要の記載は原則としてタワー社について記載をしております。

(1) 株式取得の目的

タワー社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

(2) 取得する株式の発行会社の名称、事業内容等

会社名（ 1 ）

Tower Australia Group Limited

（ 1 ） 当社が直接株式を保有している会社は、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdであります。

事業の内容

保険事業及び保険関連事業（ 2 ）

（ 2 ） Tower Australia Group Limitedは持株会社であり、同社傘下の子会社が保険事業等を営んでおります。

本社所在地

オーストラリア ニューサウスウェールズ州 ミルソンズ・ポイント

経営成績（平成22年9月期）

収入保険料 942百万豪ドル（81,738百万円）

当期純利益 87百万豪ドル（7,587百万円）

財政状態（平成22年9月30日現在）

総資産 3,672百万豪ドル（318,629百万円）

純資産 850百万豪ドル（73,786百万円）

資本金 536百万豪ドル（46,524百万円）

その他

当該株式は、平成23年4月27日の取引時間終了をもちましてオーストラリア証券取引所の取引が停止となりました。

(3) 企業結合日

平成23年5月11日

(4) 取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額

新たに設立した子会社を通じて、当社未保有のタワー社株式（発行済株式総数の71.04%）を1株あたり4.00豪ドル（約347円）、総額1,193百万豪ドル（103,477百万円）で取得するとともに、タワー社の経営陣等に付与されているストックオプション等の現金化対応のため、タワー社の新規発行株式を1株あたり4.00豪ドル（約347円）、総額50百万豪ドル（4,339百万円）にて取得いたしました。

なお、取得にあたっては外部のアドバイザー等に支払う特定の報酬・手数料等の発生が見込まれております。

取得後の議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	28.96%
企業結合日に追加取得した議決権比率	71.04%
取得後の議決権比率	100%

(5) 支払資金の調達方法

自己資金

(6) その他

本件は、スキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）という友好的な買収手法を活用し、タワー社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のタワー社株式取得が実現いたしました。

(注) () 内に記載した円貨額は、1豪ドル = 86.77円による換算額であります。

(連結損益計算書の注記)

1 当連結会計年度より「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号 平成22年9月21日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

2 1株当たり当期純利益金額は1,917円40銭であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

3 当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付費用の総額は、43,410百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	26,272百万円
ロ 利息費用	11,185 "
ハ 期待運用収益	1,798 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,119 "
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,368 "
ヘ 退職給付費用	43,410 "

4 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	福島県 いわき市等	4	132	169	302
遊休不動産等	兵庫県 姫路市等	64	2,082	953	3,036
合計		68	2,215	1,123	3,338

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.89%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益の項目の金額は、次のとおりであります。

(1) 包括利益

親会社株主に係る包括利益	563,098	百万円
少数株主に係る包括利益	645	＼
計	562,452	＼

(2) その他の包括利益

その他有価証券評価差額金	509,457	百万円
繰延ヘッジ損益	1,651	＼
為替換算調整勘定	197	＼
持分法適用会社に対する持分相当額	117	＼
計	507,491	＼

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

- 2 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	257,204	百万円
コールローン	244,700	〃
現金及び現金同等物	501,904	〃

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)(注) 1	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	10,000			10,000
自己株式 普通株式(注) 2		139		139

(注) 1 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度末の発行済株式の総数に代えて、当連結会計年度期首の発行済株式の総数を記載しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加139千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が取得した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が取得した当社株式の合計であります。

2 (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日(注)	効力 発生日	配当の原資
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成22年 4月16日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成23年 6月27日 定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

3 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、当連結株主資本等変動計算書は「前期末残高」に代えて「当期首残高」を記載しております。

4 当連結会計年度より、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成23年3月25日)により改正された「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)別紙様式を適用し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」を表示しております。

- 5 当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社（以下、組織変更後の当社を「新会社」という。）へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表（純資産の部）を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により変更いたしました。

この純資産の部の変更を、連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のようになります。

(単位:百万円)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度始 (平成22年4月1日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	2,008	繰延ヘッジ損益	2,008
土地再評価差額金	63,540	土地再評価差額金	63,540
為替換算調整勘定	3,069	為替換算調整勘定	3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

(7) リスク管理債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	5,259	5,034
延滞債権額	28,338	17,349
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	2,383	3,255
合計	35,981	25,639
(貸付残高に対する比率)	(0.94)	(0.71)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額736百万円、延滞債権額3,469百万円、平成22年度末が破綻先債権額739百万円、延滞債権額3,093百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,829	5,387
危険債権	27,769	16,996
要管理債権	2,383	3,292
小計	35,981	25,676
正常債権	4,274,857	4,123,420
合計	4,310,839	4,149,096

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注)1.及び2.に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注)1.及び2.に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位 : 百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	224,341	215,850
資本金等	116,239	115,329
価格変動準備金	75	143
危険準備金	44,759	36,403
一般貸倒引当金	16	28
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	1,681	1,979
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,570	61,965
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^3} + (R_2 + R_3 + R_7)^3 + R_4$ (B)	37,789	27,150
保険リスク相当額 R_1	-	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	7	111
資産運用リスク相当額 R_3	6,175	15,964
経営管理リスク相当額 R_4	1,100	790
最低保証リスク相当額 R_7	42,855	42,212
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,187.3%	1,590.0%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2 . 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

3 . 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引 (金銭の信託、外国証券 (投資信託) による運用を含む) を利用しており、平成21年度末よりソルベンシー・マージン比率の計算に反映しております。

デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成21年度末 9,105百万円、平成22年度末 19,823百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めております。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

・第一フロンティア生命保険株式会社 (単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850
資本金等	115,329
価格変動準備金	143
危険準備金	36,403
一般貸倒引当金	28
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	1,979
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1 + R_8} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	43,847
保険リスク相当額 R_1	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-
予定利率リスク相当額 R_2	250
資産運用リスク相当額 R_3	20,490
経営管理リスク相当額 R_4	1,277
最低保証リスク相当額 R_7	21,829
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.5%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

14. 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合 計
年度始保有契約高	157,771,800	54,051,114	6,192,257	-	-
年度末保有契約高	151,718,951	52,336,698	6,041,711	-	-
純増加契約高	6,052,849	1,714,415	150,545	-	-
経 常 収 益	-	-	-	-	4,308,466
a. 保険料等収入	2,045,364	158,999	806,317	45,874	3,056,555
うち保険料	2,045,312	158,264	806,317	45,874	3,055,768
b. 「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,251,910
経 常 費 用	-	-	-	-	4,229,564
c. 保険金等支払金	1,535,326	88,521	952,541	48,623	2,625,013
うち保険金	669,162	86,076	6,257	3,506	765,003
うち年金	202,531	1,015	303,734	8,200	515,481
うち給付金	206,961	203	294,751	4,001	505,918
うち解約返戻金	412,998	137	190,960	32,839	636,936
d. 「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,604,550
うち責任準備金繰入額	446,974	146	150,545	6,890	264,685
経 常 利 益	-	-	-	-	78,902

(注) 1. 保険種類の区分について

「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

2. 契約高について

- a. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- b. 「団体保険」の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
- c. 団体年金保険の金額は責任準備金です。

3. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。